

ログミーFinance
個人投資家向けIRセミナー

あついで未来を創ります



中部鋼鉄株式会社

東証プライム・名証プレミア:5461

2025年3月22日

1 中部鋼板の概要

2 鉄鋼業界について・当社の強み

3 成長戦略(24中期経営計画)

4 業績

5 株主還元・株価

会社概要



商号	中部鋼板株式会社
本社所在地	愛知県名古屋市中川区小碓通5-1
資本金	59億7百万円
設立	1950年2月15日 75周年
連結従業員数	521名(2024年3月末現在)
上場取引市場	東証プライム市場、名証プレミアム市場 (証券コード:5461)
連結子会社	4社



存在理念

私たちは、中部鋼板にかかわる全ての人々の
幸せを実現するために存在します
私たちは、「資源リサイクル」による鉄づくりを原点として、
新たなる社会的価値の創出に挑戦します

経営理念

人を基本とする経営を実践します
トータル・テクノロジーを基盤とし、
市場を見つめた経営を実践します

行動理念

意欲を燃やして自己向上
勇気を出して心ある発言
やり遂げるまで持続する意志
感謝の気持ちで社会に貢献

企業メッセージ

あつい心で未来を創ります

事業概要

- ・鉄鋼関連事業を主軸に、4つのセグメントで構成
- ・グループ会社も安定した収益源に成長

鉄鋼関連事業

(中部鋼板・シーケー商事)

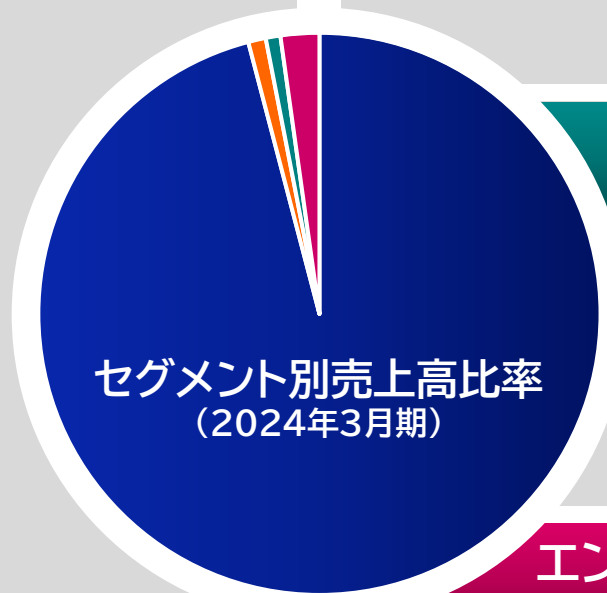
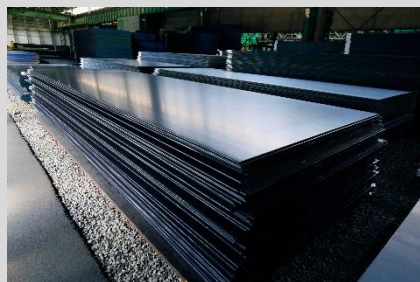
2023年度
売上高

650 億円

2023年度
営業利益

100 億円

厚鋼板(厚板)の製造販売
鋼板の加工
鉄鋼原料・製品の仕入・販売



レンタル事業

(シーケークリーンアド)

2023年度
売上高

6.8 億円

2023年度
営業利益

0.6 億円

厨房用グリスフィルターのレンタル
▶飲食店・食品工場に貸出、定期的に交換・洗浄

広告看板の制作



物流事業

(シーケー物流)

2023年度
売上高

5.7 億円

2023年度
営業利益

2.0 億円

危険物の保管・荷役
▶リチウムイオン電池・石油類等の保管

鋼板の荷役・運搬



エンジニアリング事業

(明德産業)

2023年度
売上高

15 億円

2023年度
営業利益

0.5 億円

鉄鋼設備を中心とした生産設備等の設計、
製作、据付、メンテナンス
▶当社以外の鉄鋼メーカー含め、幅広く取引



ビジネスモデル

- ・鉄スクラップのリサイクルによる資源循環型の永続的なビジネスモデル
- ・製鋼から圧延までの高効率な一貫生産体制を保有



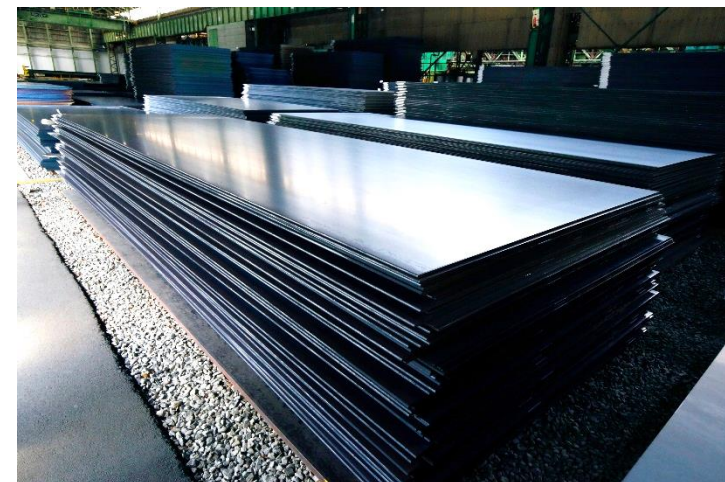
厚板について

厚さ6ミリ以上の板状の鉄鋼製品

用途が幅広い
船舶、建築、土木、産業機械 等

様々な用途、加工(曲げ、切断、切削、溶接)に
耐える高い性能・品質が必要

競争が比較的少ない
国内製造メーカーは当社含む
電炉3社と高炉3社のみ



当社材の使用実績

- ・産業機械・建設機械向け、建築・土木向けに幅広く使用
- ・特に産建機向けでは高いシェアを持つ(約30%)



1 中部鋼板の概要

2 鉄鋼業界について・当社の強み



3 成長戦略(24中期経営計画)

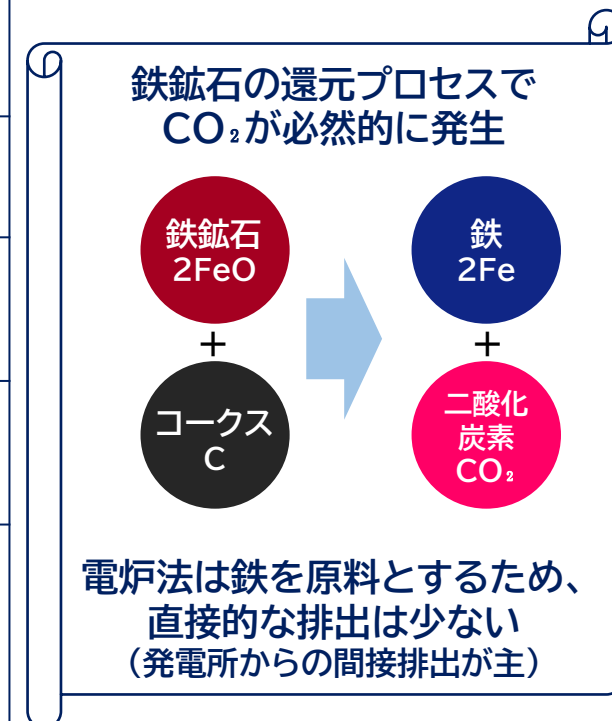
4 業績

5 株主還元・株価

高炉・電炉とは

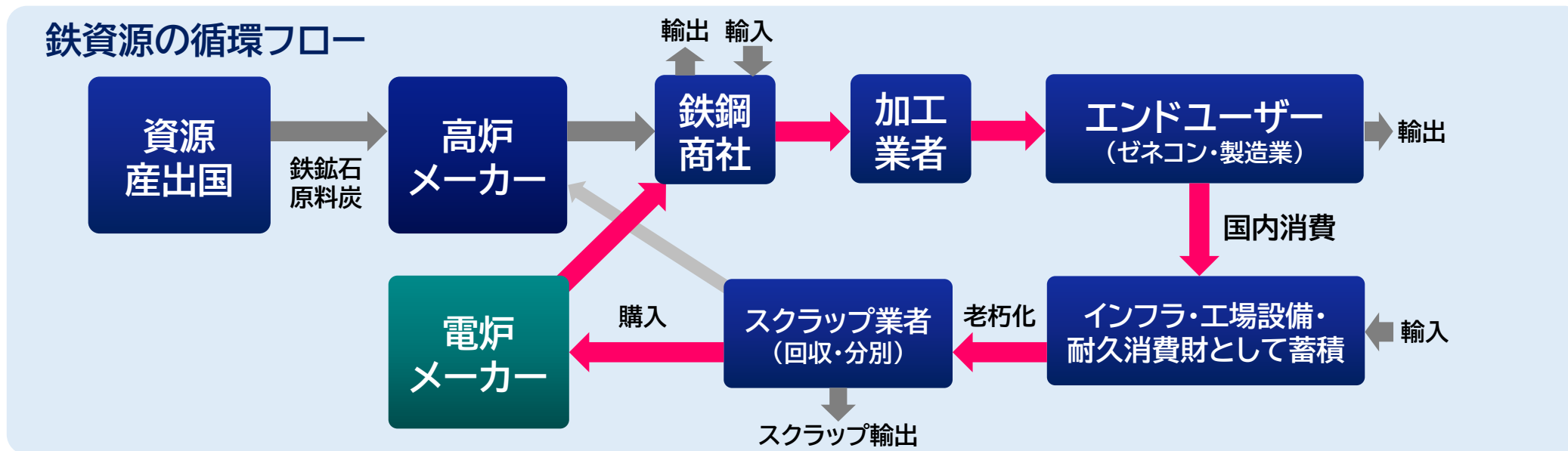
- ・鉄鋼生産は大きく二つのプロセスに分類される
- ・原材料は高炉が鉄鉱石・コークス、電炉は鉄スクラップで、近年はCO₂排出量の差に注目が集まる

	電炉法(当社)	高炉(転炉)法
主原料	鉄スクラップ	鉄鉱石・コークス
製造工程	電気炉で鉄スクラップを溶解	鉄鉱石をコークスで溶解・還元
特徴	設備は比較的小規模 需要に応じた操業調整が容易	設備が大規模で大量生産向き 長期間の継続稼働が前提
製品1t当たりのCO ₂ 排出量(t)	0.37 (2023年度当社実績)	2.00 (高炉メーカーにおける一般的な数値)
設備外観		

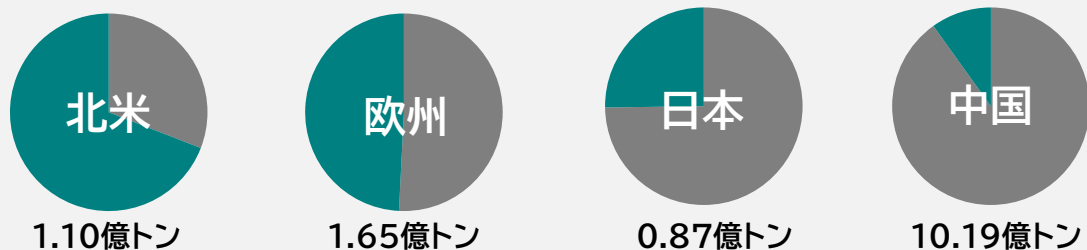


国内鉄鋼業界の現状①

- ・日本の鉄鋼生産は高炉が約4分の3を占め、欧米の先進国と比べ高い
- ・鉄鉱石を輸入する一方で、数少ない自給可能資源である鉄スクラップを海外へ輸出



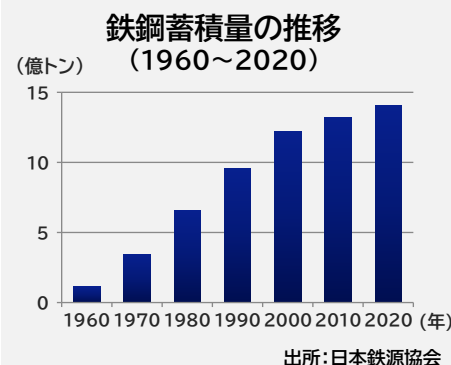
各国・地域の粗鋼生産量・電炉比率 (2023年: ●電炉 ●高炉)



産業の成熟に伴って電炉比率が高くなる傾向

出所: 日本鉄源協会データに基づき当社作成

日本は鉄スクラップを輸出



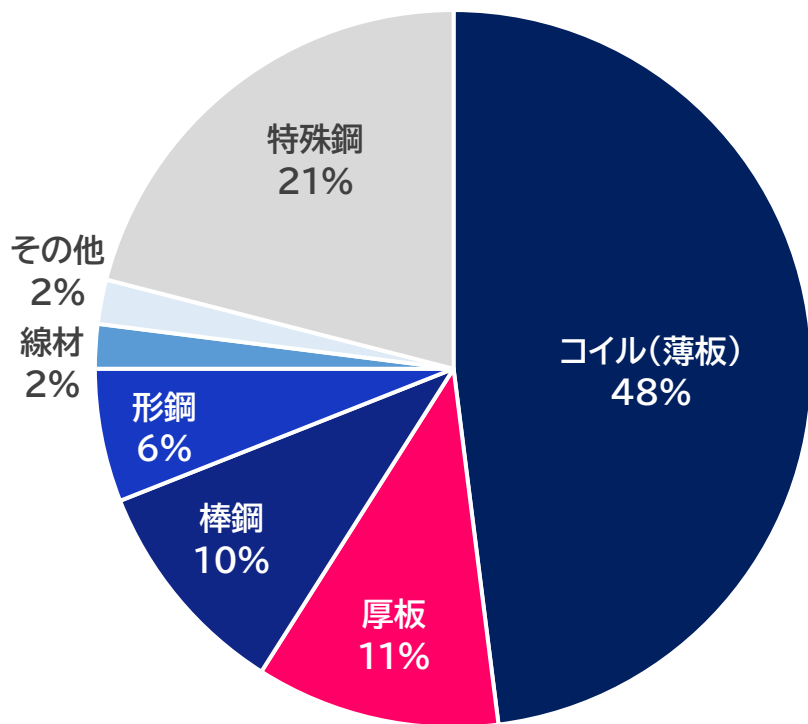
14億トン超の鉄鋼蓄積量の3%程度 (4千万トン強)の鉄スクラップが毎年発生

8割以上は国内で使用されるものの、1~2割が海外へ輸出され、資源が流出

国内鉄鋼業界の現状②

- 国内鉄鋼生産に占める厚板の割合は約1割、電炉厚板は当社と東京製鐵がシェア二分
- 当社は厚板のメインユーザーである造船向けは僅少で、産業機械向けに強み

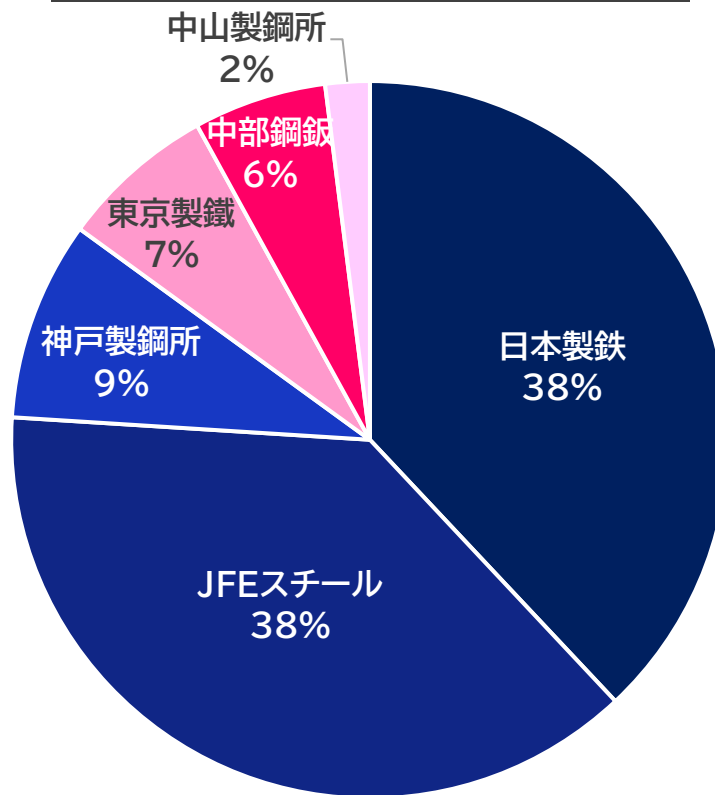
国内品種別鋼材生産割合(2023年度)



国内鋼材生産量 76,884千トン

出所:日本鉄鋼連盟

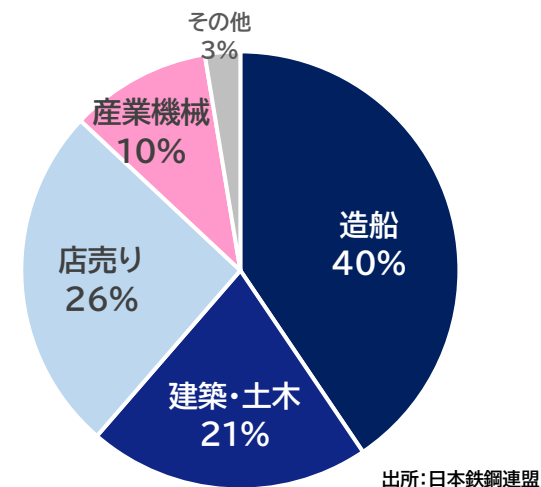
厚板国内生産シェア(2023年度)



国内厚板生産量 8,495千トン

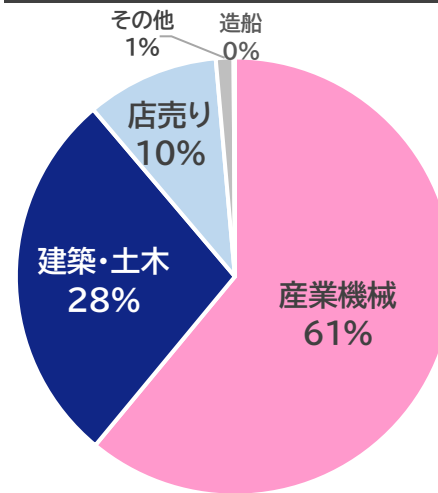
出所:日本鉄鋼連盟

厚板内需(2023年度)



出所:日本鉄鋼連盟

当社用途別受注(2023年度)



ユーザーアラインングベースで当社作成

当社の強み

- ・鉄の三大消費地である関東・中部・関西の中心である名古屋に立地
- ・電炉厚板専門ならではの特徴を活かした高い収益力

立地環境による優位性

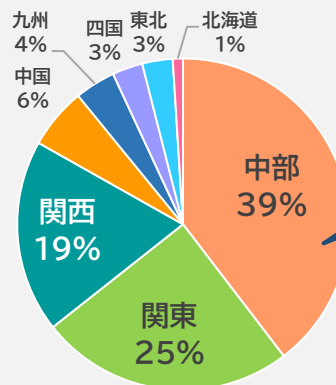
- ☑国内鉄鋼需要は関東・中部・関西の3エリアに過半数が集中
- ☑鉄は安価な素材である一方、重量物のため輸送コストが高い



需要地の近くで生産する”地産地消”が最も効率的

当社は3大需要地の中心に立地し、スクラップ調達にも有利

当社地域別出荷割合
(2023年度)

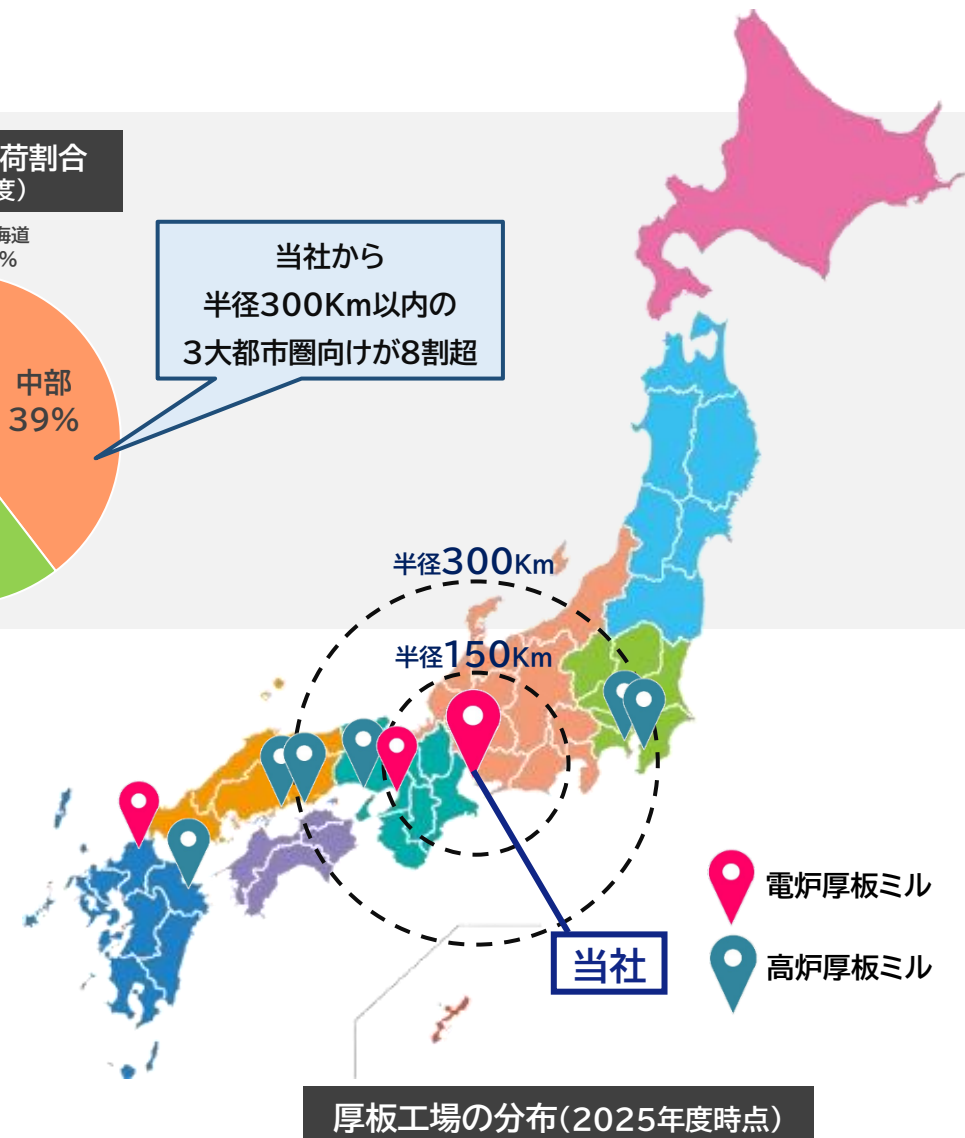


当社から
半径300Km以内の
3大都市圏向けが8割超

電炉厚板専門による強み

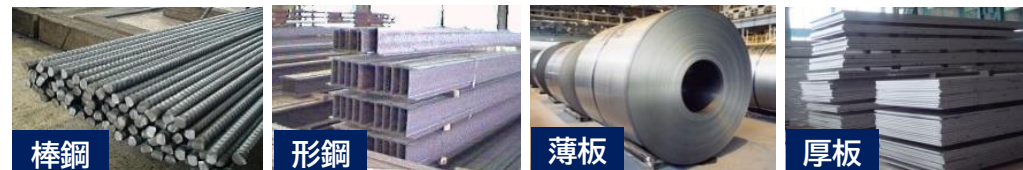
- ☑機動的な操業が可能な電炉の特性を活かした短納期・小ロット・多品種生産で、特に産業機械向けを中心とした需要家とのネットワークを構築
- ☑コンパクトで厚板製造に最適化された生産体制による高いコスト競争力
- ☑長年にわたり培った電炉厚板製造のノウハウ・人材

高炉品種である厚板業界で独自のポジションを確立



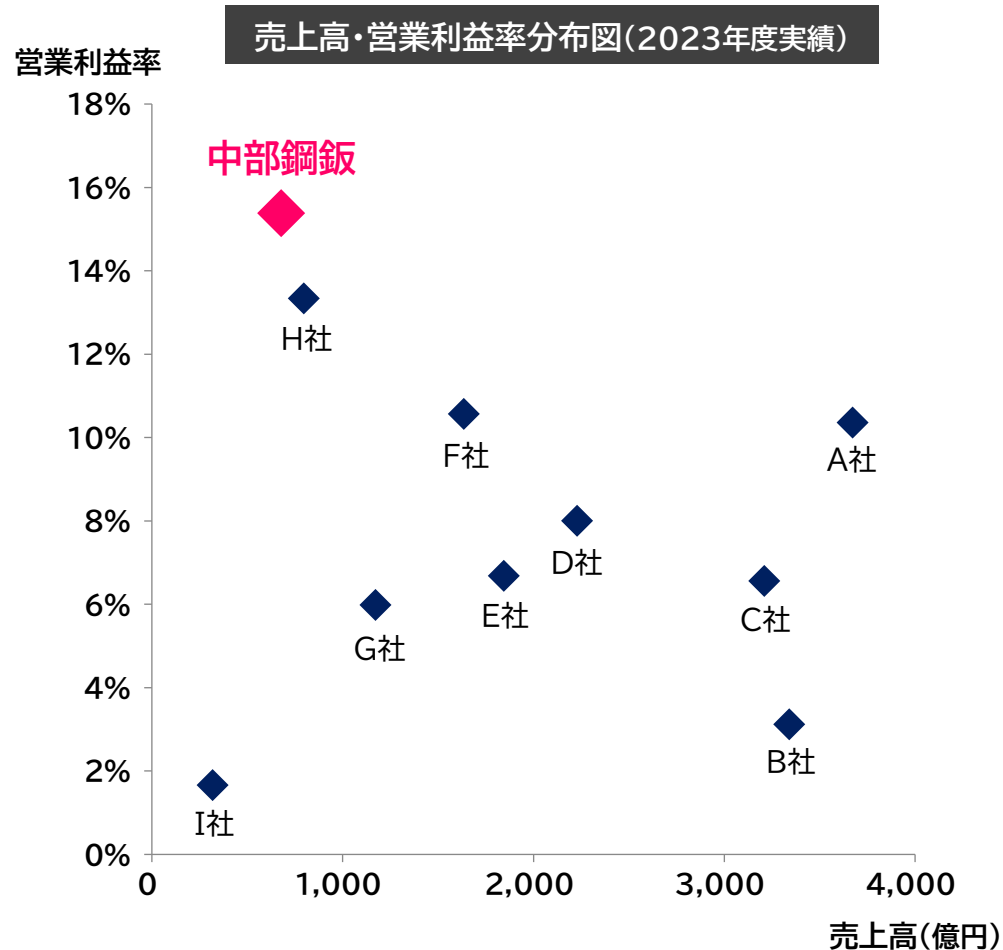
普通鋼電炉業界内のポジション

- ・電炉各社の生產品目は建築向けの棒鋼・形鋼がメイン
- ・当社は厚板專業で2022・2023年度の営業利益率が業界トップ



■普通鋼電炉主要10社の比較

売上高 順位 (2023年度)	社名	主要製品	2022年度実績		2023年度実績	
			営業利益率	順位	営業利益率	順位
1	A社	棒鋼 形鋼 薄板 厚板	10.54%	2	10.37%	4
2	B社	棒鋼 形鋼	2.15%	10	3.13%	9
3	C社	棒鋼 形鋼	4.17%	8	6.56%	7
4	D社	棒鋼 形鋼	5.91%	5	8.01%	5
5	E社	棒鋼 薄板 厚板	7.24%	4	6.68%	6
6	F社	形鋼	9.32%	3	10.57%	3
7	G社	棒鋼 形鋼	5.07%	7	5.99%	8
8	H社	棒鋼	5.50%	6	13.34%	2
9	中部鋼板	厚板	16.07%	1	15.38%	1
10	I社	棒鋼 形鋼	3.35%	9	1.66%	10



1

中部鋼板の概要

2

鉄鋼業界について・当社の強み

3

成長戦略(24中期経営計画)

4

業績

5

株主還元・株価

24中期経営計画(2024-2026)の概要

・生産能力向上に向けた戦略投資と脱炭素需要の取り込みによる販売拡大で、企業価値向上を目指す

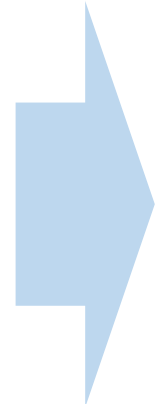
前提となる外部環境認識

事業環境

国内人口減少 鉄鋼需要の横ばい・減少傾向	地球温暖化の進展
厚板業界再編 高炉の生産集約による供給減	少子高齢化・労働人口減 人材獲得競争激化
造船向けを除き 底堅い厚板需要	上場企業への規制強化

ニーズ

厚板ユーザーの脱炭素ニーズ
厚板供給能力の不足への対応
プライム上場企業としての高い経営効率



24中期経営計画骨子

中期目標

時価総額1,000億円を目指す

基本方針

- ①鉄鋼製品80万トン販売
- ②脱炭素対応
- ③持続可能な基盤整備

中山製鋼所との業務提携の有効活用

主要KPI

鉄鋼製品販売量 80万トン	連結経常利益 150億円
設備投資額(戦略投資) 120億円※1	株主還元 DOE3.5%
ROE 10%	付加価値労働生産性 40百万円※2

※1 予算取得ベース

※2 「(経常利益+減価償却費+人件費)÷従業員数」で算定

販売数量の拡大に向けて

- ・高炉の生産集約に伴う需給ギャップ捕捉と脱炭素需要の取り込みにより80万トンの販売を目指す
- ・さらなる販売量増加に備え、生産能力アップに向けた投資を計画

国内厚板需給のギャップが発生

高炉の生産集約により国内の厚板供給の減少幅は需要の減少を上回り、需給にギャップが発生する見込み

■2026年度の厚板需給見通し(2021年度対比、当社想定、単位万トン)



脱炭素ニーズの高まり

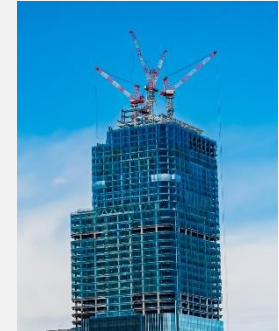
ゼネコン・設計事務所の間でも調達を含めた脱炭素の動きが広がり、高炉材から電炉材への変更の引き合いが増加

■建築・土木向けのシェア拡大に向けた取り組み

建材営業チーム設置

エコリーフ環境ラベルの認証取得

グリーンスチールの開発



中長期的な販売量増加に備え、生産能力向上に向けた投資を計画・検討

CC(連続鋳造設備)
増速化

スクラップヤード拡張

圧延工程合理化

新電気炉の生産能力を最大限発揮できる生産体制を構築し、次中期以降の100万トン体制へ

脱炭素社会に向けた取り組み

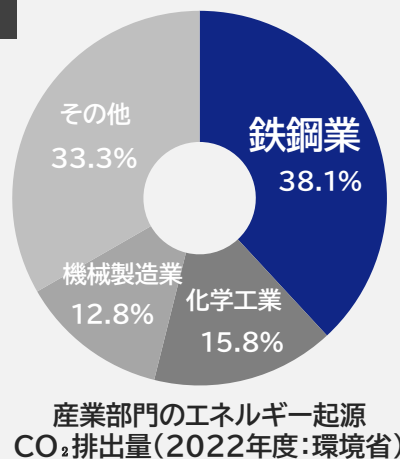
- ・鉄鋼業は製造業の中で温室効果ガス排出量が最多で、電炉へのシフトが最大の削減策
- ・省エネ投資や再生可能エネルギーの活用も積極的に実施

鉄鋼業界のカーボンニュートラルに向けて

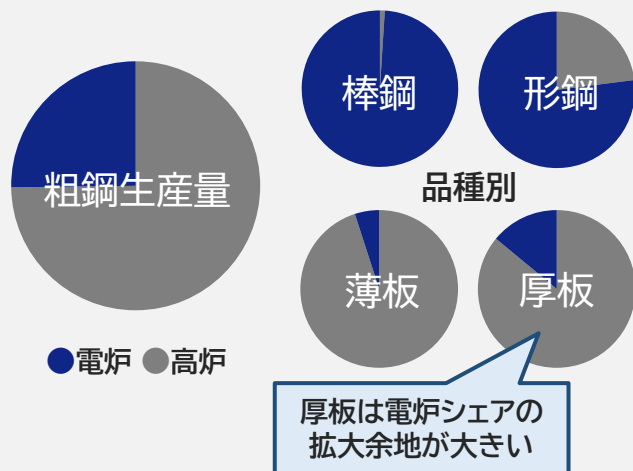
国内製造業のCO₂排出量のうち
鉄鋼業が4割弱を占め最多

鉄鋼業での大幅な削減が必須

CO₂排出の少ない電炉へのシフトが
実現可能かつ即効性の高い解決策



国内鉄鋼生産比率



鋼鉄類は高炉が
シェアの大半を占める

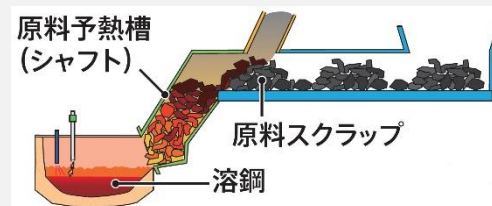
当社のシェア拡大が
温室効果ガスの削減に直結

カーボンニュートラルへの
貢献と事業成長を両立可能

排出量削減に向けた取り組み

■環境対応型高効率電気炉への更新(2024年10月竣工)

鉄スクラップの予熱と連続装入により、
従来の電気炉に比べ、電力使用量の削減
と騒音・粉塵の発生低減を実現。



新電気炉の構造



竣工した新電気炉

■オフサイトPPA※の導入による再生可能エネルギー活用

営農型太陽光発電所などで発電された電力を購入し、当社で使用する
PPAサービスを導入。

※PPA:事業者が太陽光発電所を開設し、契約した需要家に対し
電気を供給する仕組み

所在地	中部電力エリア内
パネル容量	4.7MW
想定発電量	5,145MWh/年
想定CO ₂ 削減量	2,400トン/年



稼働中の営農型太陽光発電所

人的資本戦略

- ・成長を支える基盤として最重要な従業員の活力向上に向けた諸施策を実行
- ・従業員エンゲージメントの測定により継続的な改善を図る

人的資本戦略イメージ

① 帰属意識の向上

健全な組織風土

- ・加点主義的人事
- ・理念と方針の共有化
- ・ダイバーシティ化と多様性の尊重
- ・心理的安全性の確保
- ・職場環境の改善

② 成長意欲

自律型人材育成

- ・「自律・挑戦・協働」の人材ポリシー浸透
- ・中核人材の育成強化
- ・女性活躍推進
- ・自己啓発制度整備

③ 良好な関係性

コミュニケーション活性化

- ・1オン1ミーティング
- ・経営方針説明会
- ・職場コミュニケーション支援
- ・層別コミュニケーション支援
- ・社内交流イベント

④ 心身の健康

健康経営、ワーク・ライフ・バランス

- ・健康増進プログラム
- ・メンタルヘルス対策
- ・勤務体制面のゆとり
- ・休日・休暇の増加
- ・男性の育児休業取得増進

⑤ 魅力ある報酬体系

人事制度改革

- ・若手・シニアの報酬増
- ・職責に応じた処遇
- ・考課基準の明確化
- ・フィードバック充実
- ・若手人材の早期登用
- ・賞与支給体系の底上げ

エンゲージメント調査の定期実施による、施策効果検証・継続的改善

付加価値労働生産性の最大化

1 中部鋼板の概要

2 鉄鋼業界について・当社の強み

3 成長戦略(24中期経営計画)

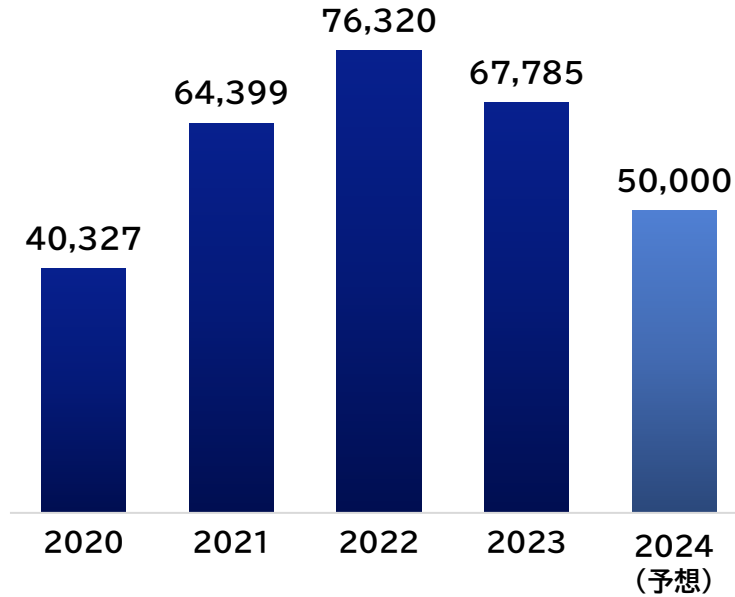
4 業績

5 株主還元・株価

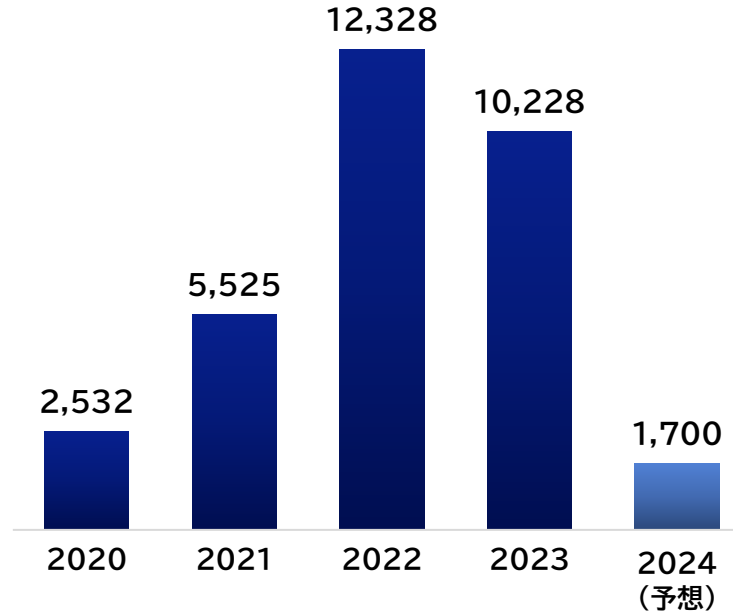
2025年3月期 通期業績見通し

・鉄鋼市況の低迷に加え、新電気炉工事および事故による生産休止が重なり大幅な減収減益を見込む

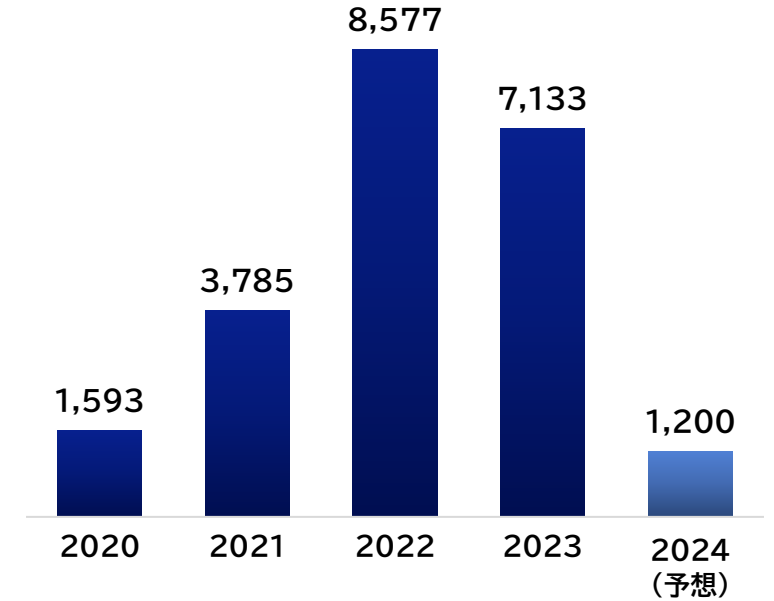
連結売上高



連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



・鉄鋼需要は総じて低調に推移

産機・建機向け

中国をはじめとする海外需要の落ち込み

建築・土木向け

建設現場の慢性的な人手不足、資材コストの上昇

・生産休止による大幅な減産

電気炉更新工事

本工事(2024/7/22~10/28)期間中製鋼工場休止

溶鋼漏れ事故

2025/1/21発生、3月末操業再開予定

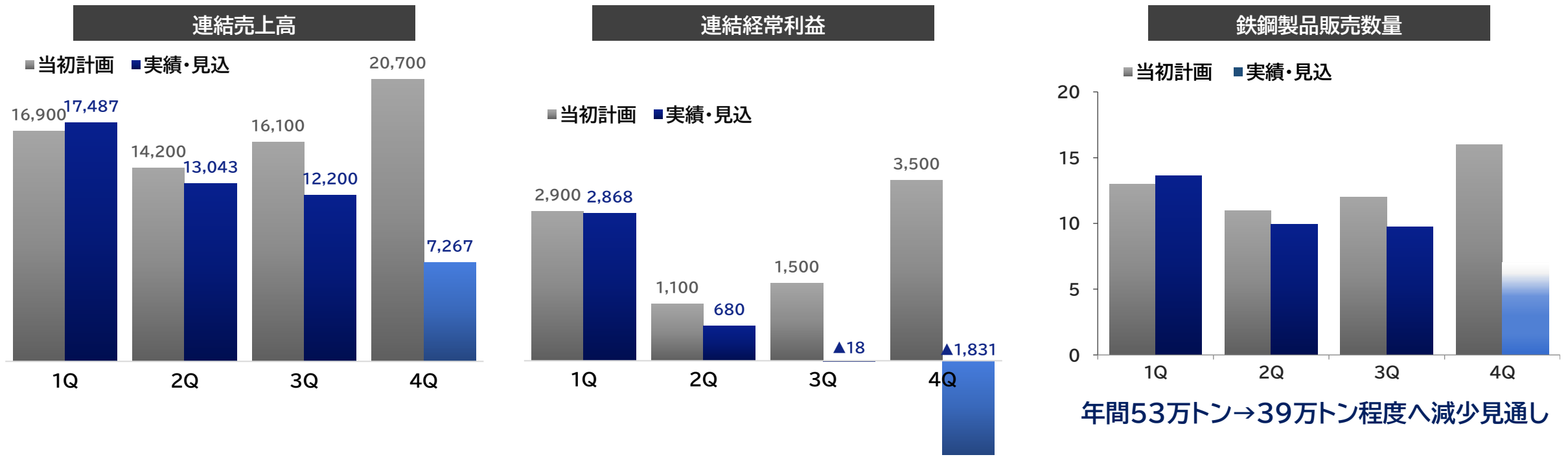
・鉄スクラップも需要低迷で低位

鉄鋼需要の低迷を受け、鉄スクラップ価格も2Qにトン当たり1万円程度の大幅な下落

生産休止と重なり、コスト低減効果は限定的

2025年3月期 四半期業績

・1Qはほぼ計画通りに進捗するも、2Q以降、市況低迷と工事休止の影響から計画下振れとなる中で事故が発生



2024年度の工場稼働について

	1Q	2Q	3Q	4Q
製鋼工場		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">工事休止期間 (7/22~10/28)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新電気炉竣工 (10/29)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事故発生・休止 (1/21~)</div>
圧延工場		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">備蓄スラブによる生産 (受注制約あり)</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事故影響で休止 (在庫分のみ生産)</div>

復旧・操業再開の見通しは次のスライドでご説明します

製鋼工場における事故について

- ・1月に発生した事故の影響で製鋼工場は操業休止中、再開は3月末となる見込み

事故の概要

2025年1月21日(火)午前7時45分頃(同日午前9時55分鎮火)
製鋼工程の電気炉周辺において①炉外溶鋼漏れが発生し、電気炉下ピット内の水と接触し②水蒸気爆発が発生

被害状況

人的被害なし
物的被害は、電気炉設備およびその周辺設備、建屋の天井および壁面の一部が損傷

事故原因・再発防止策の概要

①炉外溶鋼漏れ

原因:スクラップ投入口付近の水冷式設備からの漏水によって、電気炉内の耐火レンガが損耗(風化)したことで、炉体に溶鋼が接触し、一部が溶損したこと

再発防止策:非水冷式の設備への変更による水漏れ防止

②水蒸気爆発

原因:漏水した水が、電気炉下のピット内に溜まっており、炉外へ漏れた溶鋼と接触したこと

再発防止策:ピット内に排水用設備を設置

操業・出荷再開時期

(1)製鋼工場の操業再開
漏鋼の除去作業に時間を要し、**3月末**となる見込み

(2)半製品購入による厚板製品出荷再開
国内高炉メーカーから半製品(スラブ)を購入することにより、圧延工場は**3月17日**に操業再開し、順次厚板製品の出荷を再開

1 中部鋼板の概要

2 鉄鋼業界について・当社の強み

3 成長戦略(24中期経営計画)

4 業績

5 株主還元・株価

株主還元

- ・配当性向をベースとした配当からDOE基準へ変更し、高水準かつ安定した配当を実施
- ・2024年度は事故影響もあり業績は下方修正したものの、配当予想は据え置き

配当
方針

安定的な配当に意を払いつつ、
業績に見合った弾力的な配当を行う

24中期経営計画における考え方

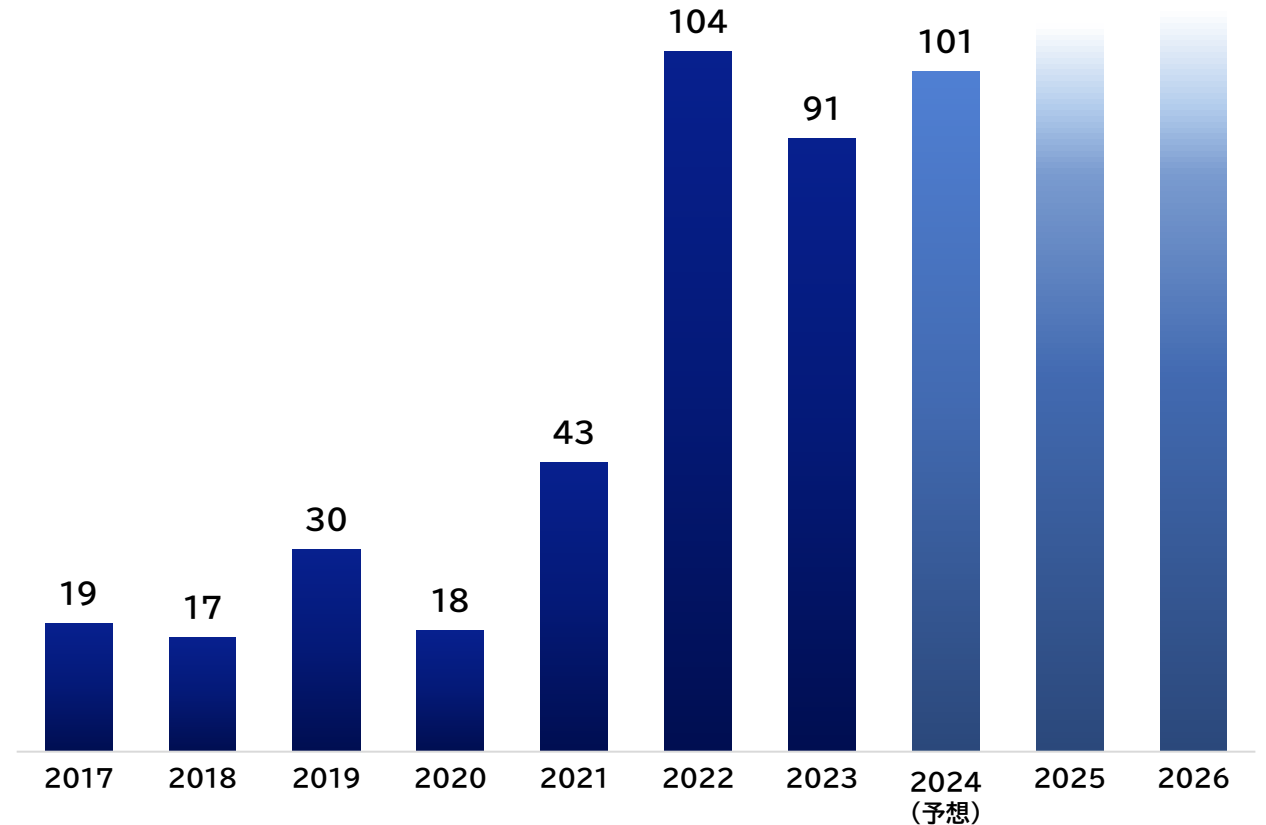
配当水準のベースを高めつつ、業績変動に左右されない
指標としてDOE(自己資本配当率)を採用

従来 配当性向基準(23年度は35%目標)

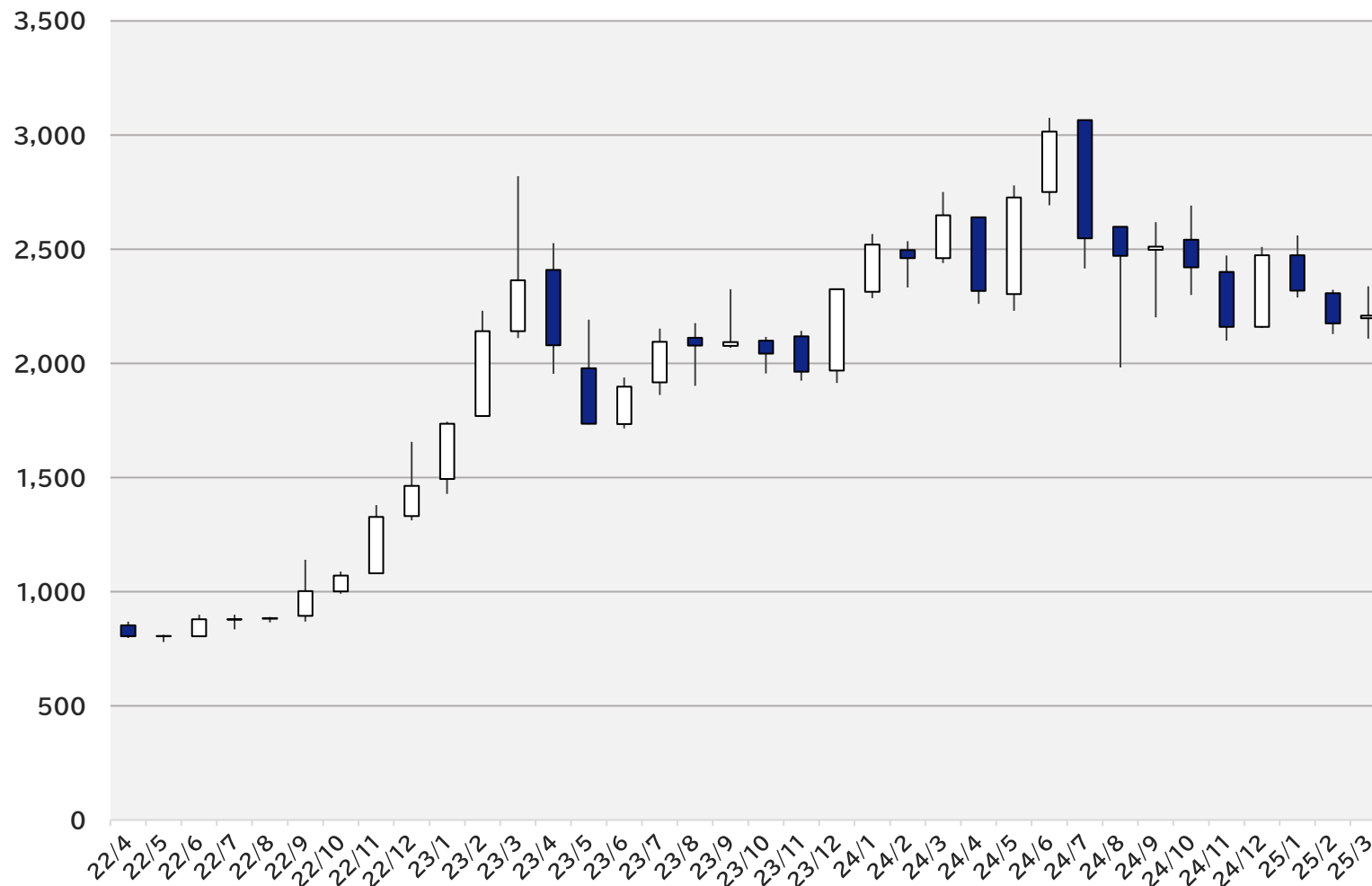
24中期 DOE(自己資本配当率) **3.5%**

利益上振れ時は自社株買いによる追加還元を検討

来期以降の
配当イメージ



2022年4月以降の株価推移



株価指標(3月21日終値ベース)

株価	2,209円
配当利回り(予想)	4.57%
PER(予想)	49.85倍
PBR(実績)	0.79倍

証券コード

5461

あついい心で未来を創ります

